



SMBC

ASIA MONTHLY

第17号

2010年8月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

<アジア経済>

個人消費の拡大に注力する中国

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 佐野 淳也 2~3

拡大する中国の自動車市場

日本総合研究所 調査部
研究員 関 辰一 4~5

各国・地域の経済動向

<韓国>

剥落する消費刺激策効果

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 6

<台湾>

変化が予想される台湾企業の対中事業戦略

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 7

<マレーシア>

第10次5カ年計画を発表

日本総合研究所 調査部
主任研究員 大泉 啓一郎 8

<ベトナム>

1~6月期の実質GDP成長率は6.2%

日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 9

<インド>

インフレ抑制が重要課題に

日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 10

<タイ>

タイ国経済概況(2010年7月)

三井住友銀行 バンコック支店 11~12

統計資料

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 13~16

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

中国は投資・輸出主導型から消費主導型への成長方式の転換を求められている。個人需要は、他の需要項目に比べて拡大の余地が大きいこともあり、政府はその拡大に向けた取り組みを相次いで進めている。

WTO の報告書で求められた消費の拡大

5月31日、世界貿易機関(WTO)は、中国の貿易政策に関する審査報告書を発表した。報告書では、2008年(前回の報告書が発表された年)以降の中国政府の取り組みについて、「貿易や投資制度の自由化を漸進的に進めてきた」と評価されている。ただし、海外で注目されたのは、その部分よりむしろ経済や産業構造に関する指摘であった。

指摘のポイントは、工業品輸出への過度な依存が貿易摩擦を引き起こしがちであること、製造業への過度な依存が過剰な投資や一部の業種における生産過剰をもたらしたことの2点である。加えて、世界経済の下振れリスクを最小化するため、内外需の不均衡是正、予備的貯蓄動機(将来の不安に備え貯蓄すること)に基づく家計の貯蓄行動を和らげる取り組みなどを中国政府に求めている。間接的ながら、投資・輸出主導型から消費主導型への成長方式の転換を促したものと見えよう。5月下旬に開催された第2回米中戦略・経済対話でも、中国経済における消費の成長けん引力強化が議題となっている。このように、海外から中国に対する国内消費の拡大要求は、一段と高まっている。

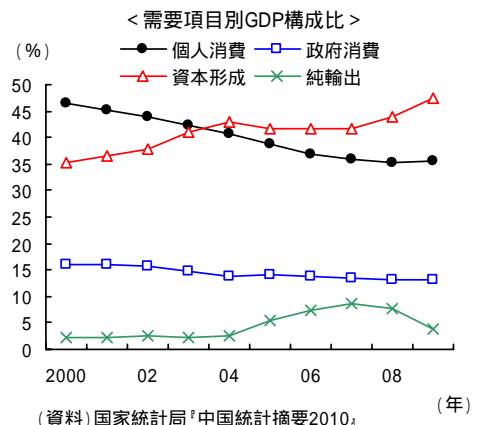
個人消費拡大措置を幅広く実施

中国の需要項目別 GDP 構成比をみると、資本形成(投資)の割合が上昇している。近年の高成長のけん引役が投資であったことを裏付ける結果といえる半面、エネルギーの浪費や生産過剰問題の深刻化等を勘案した場合、投資の抑制は、喫緊の課題と位置付けられよう。一方、消費の占める割合は低下傾向をたどっている。政府消費と個人消費に分けた場合、前者の比率低下は2000年の15.9%から2009年に13.0%と、小幅な低下にとどまったのに対し、後者は46.4%から35.6%へ、10.8%ポイントの大幅な低下となった(右上図)。

こうした状況を踏まえ、中国政府は成長持続の観点から、個人消費の拡大に向けた対策を講じるようになってきている。一連の対策は、以下の3つに大別できる(右下表)。

第1は、財政補助措置の拡充である。例えば、家電では、5月末で終了予定であった一部製品の「以旧换新」(買い替えに対する財政補助)措置が、2011年末まで延長されるとともに、対象省・直轄市・自治区を従来の北京や上海など計7カ所から24カ所へ拡大した。

自動車では、排気量1,600cc以下の低燃費乗用車を購入する際、3,000円の定額補助が新たに行われることになった。家電に比べて期間は短い、「以旧换新」措置の期限を5月末から年末まで延長した。さらに、上海等の5都市限定ながら、



<主要な個人消費拡大措置>

分野	取り組み内容
家電	・「以旧换新」(一部家電製品の買い替えへの財政補助)措置を2011年末まで延長するとともに、実施省・直轄市・自治区を7カ所から24カ所に拡大
自動車	・排気量1,600cc以下の低燃費小型乗用車を購入の際、3,000円の定額補助を実施 ・電気自動車を購入した個人向けに、最大6万円(種類によっては最大5万円)の補助を上海市等の5都市で実施 ・自動車における「以旧换新」措置を5月末から年末まで延長決定
最低賃金	・沿海部を中心に、引き上げ相次ぐ(一部では、実施時に引き上げ幅の上乗せも)

(資料) 商務部の公式サイトなど

電気自動車を購入した個人に対する最大6万元(種類によっては、最大5万元)の補助も試験的に実施される。

財政補助による家電や自動車の販売押し上げ効果を受け、政府は年半ば頃から措置の拡充に傾いたと推測できる。

第2は、所得分配の見直しや個人所得の増加に資する取り組みの推進である。中国の労働者報酬は年々増加しているものの、労働分配率は90年代後半以降低下基調で推移している(右上図)。2008年、2009年の労働者報酬(国民経済計算ベース)は公表されていないが、「政府活動報告」で「所得分配構造の調整」に言及していることから、労働分配率が好転したとは考えにくい。

こうしたなか、最低賃金基準の引き上げの動きが再び活発化している。2009年は景気の悪化を背景として、雇用の維持が優先され、引き上げは軒並み見送られたが、2010年に入ると、沿海部そして内陸部へと最低賃金の引き上げの流れが拡大している(右下図)。広東省広州市などでは、実施時に引き上げ幅の上積みが行われた。直接の理由は、ワーカー不足や労働待遇改善要求への対応であるとはいえ、引き上げが所得増や分配見直しによる消費の持続的拡大という胡錦濤政権の方針に後押しされた動きであることは明らかであろう。

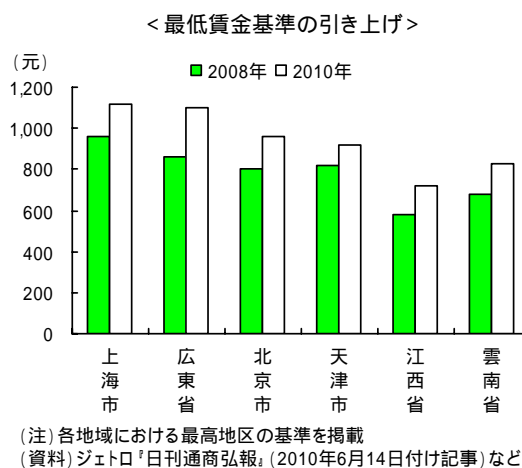
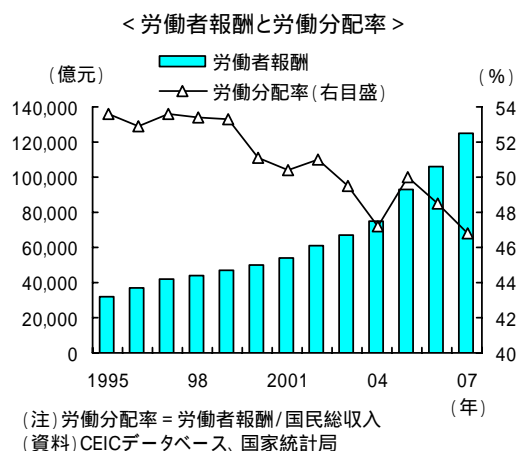
第3は、人民元の緩やかな上昇を容認するようになったことである。6月19日、中国人民銀行は「人民元レートの弾力性を高める」との声明を発表した。翌日には、その理由や目的などを説明した談話(記者へのQ&A方式)を出したが、その内容から、元高に伴う対外購買力の向上を消費の拡大に結び付けようとする政府の意向がうかがえる。

個人消費の持続的拡大に向けての課題

個人消費の持続的拡大に向けて、財政補助措置に過度に依存しない形で推進できるかどうかは今後の課題となる。財政による消費の喚起は潜在需要の掘り起こしにつながる半面、需要先取りに伴う反動が危惧される。措置を拡充すればするほど、反動リスクは増大するのである。

また、最低賃金の引き上げや賃上げは、消費拡大にプラスであるとともに、民生向上を重視する政府の方針にも合致しているが、価格転嫁が困難な状況下での拙速な人件費の上昇は、企業経営を圧迫し、所得の減少による消費の抑制という逆効果をもたらしかねない。

中国では、大きな方針転換が生じた際、新しい方針を一方向的に推進する傾向が看取される。胡錦濤政権にはバランスをとりながら、個人消費の拡大を進めていくことが求められよう。



中国の自動車市場は所得水準の上昇や政策効果などを背景に、2009年も大幅に拡大した。乗用車市場では、外資系ブランドが市場の牽引役であった。

拡大する中国の自動車市場

中国経済は金融危機以降、世界に先駆けて回復した。業種別にみると、自動車産業の拡大がとりわけ顕著であった。

中国汽車工業協会によると、2009年の自動車販売台数(メーカー出荷、以下同じ)は1,365万台と2008年に比べて426万台増加した(右上図)。このうち、乗用車(除くSUV、MPV、クロスオーバー型、以下同じ)は746万台と同243万台増えた。

自動車販売が急増した要因としては以下の4点が指摘できる。第1は、所得水準の上昇である。都市部の1人あたり可処分所得は2009年に前年比8.8%増加し、2003年からの6年間で所得倍増を実現した。このような大幅な所得水準の上昇により、消費者の購買力が高まった。加えて、今後も所得が増加するとの期待感により、一部の消費者は収入水準からすると割高と思えるほどの高価格商品でさえ購入したともいえる。

都市部家計の基礎的環境をみると、総所得から税金や社会保障費用を差し引いた可処分所得は、2009年時点で1人あたり1万7,175元であり、1世帯あたり2.89人であったため、世帯可処分所得は4万9,635元(68万円)となる(右下図)。

国家発展改革委員会によると、都市部における乗用車価格は2009年に平均13万2,008元(181万円)であった。これは、平均的な世帯可処分所得の2.7年分に相当する。所得に対して自動車価格が高いため、自動車保有率は10.9%と依然として低水準である。

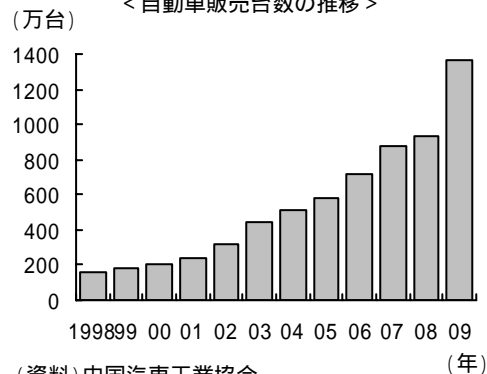
第2は、自動車価格の低下である。2009年の都市部における乗用車価格は前年に比べて3,984元低下した。各メーカーが、生産コスト削減などにより、販売価格をより多くの消費者に受け入れられる水準まで引き下げた結果である。

第3は、政策効果である。政府は自動車市場を活性化するために、2009年1月14日に「自動車産業調整振興計画」を公表した。1台の自動車には3~4万個の部品が必要とされるように自動車生産・販売は多くの産業に波及効果をもたらすため、本「計画」は景気刺激策として効果が大きい。本計画に沿って1月以降、小型車の減税(税率10%を5%に)

農村部での購入支援策、都市部での自動車買い替え支援策が実行され、これらの政策が個人の自動車需要に対する呼び水となったといえる。

第4は、2008年の買い控えによる反動である。中国では、所得増加と自動車価格の低下により、毎年安定的に自動車市場が拡大してきた。2000年から2007年にかけて自動車販売台数の伸び率は13~36%の範囲内で推移してきた。2008年もそれまでの拡大ペースが続いていれば、年間販売台数が1,000万台を超えるとの予想もあったが、同年の伸び率は7%

<自動車販売台数の推移>



(資料)中国汽車工業協会

<都市部の基礎的環境(2009年)>

	1人あたり 可処分所得 (a) 元/人	世帯人口 (b) 人/世帯	世帯可処分 所得 (a×b) 元/世帯	乗用車 平均価格 (c) 元/台	車価の 所得比 (c)/(a×b) 倍	自動車保有 台/100世帯
2008	15,781	2.91	45,922	135,992	3.0	8.8
2009	17,175	2.89	49,635	132,008	2.7	10.9

(資料)中国統計摘要2010、中国国家発展改革委員会

にとどまった。世界的な金融危機を背景に、自動車を購入しようと考えていた消費者の一部が買い控えたことが原因である。これらの消費者が2009年入り後の景気回復を確認して、購入に踏み切ったものと考えられる。

乗用車市場の大半を占める外資系ブランド

それでは、拡大する中国自動車市場において、どのような車为消费者に選好されているのだろうか。乗用車市場では、2003年から2008年まで外資系のシェアが概ね70%台半ばで推移した。

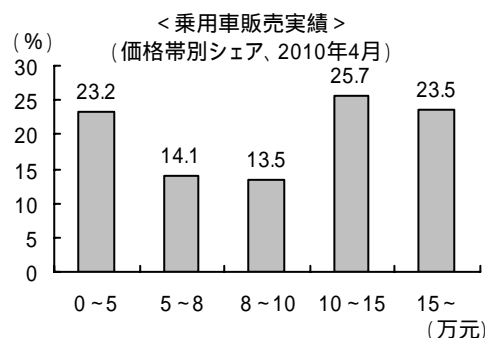
外資系ブランドが7割超のシェアを得ているのは、ボリュームの大きい中高価格帯で競争力があるためである。高所得層の高い購買力により、10万元超の中高価格帯のボリュームが大きい(右上図)。高所得層にとって、上海汽車の荣威550(11~19万元)など中高価格帯の中国独自ブランドも選択肢としてあるものの、同じ価格であれば、品質などを考慮して外資系ブランドを選ぶ傾向がある。

所得階層において最上位10%の世帯における世帯可処分所得は10万9,471元であった(2008年)。この層にとって、平均13万元の乗用車は世帯可処分所得の1.2年分にあたり、比較的手が届きやすい。このため、自動車保有比率は33.0%に達する(中位20%層は同5.7%)。

2009年は外資系のシェアが、70.3%と前年比3.7ポイント低下した(右下図)。この一因に、小型車減税を中心とした政策効果がある。その結果、1600cc以下の小型車が8割を占める独自ブランドの伸び率が、前年比69.5%と外資系ブランドの同40.6%を上回った。

外資系ブランドの内訳をみると、日系が乗用車販売全体の24.9%と最もシェアが高かった。アコード(18~34万元、以下同単位) 新型カローラ(9~18) カムリ(19~28)の3ブランドがトップ10入りした。これに、ジェッタ(6~10) サンタナ(6~8)に代表されるドイツ系が同19.3%、ビュイック・エクセル(10~12)を擁する米国系が同13.0%と2ケタのシェアを得た。さらに、エラントラ悦動(11~13) エラントラ(9~13)を中心とした韓国系が同9.6%、プジョー307(10~17)などフランス系が同3.6%と続いた。販売上位10ブランドのうち、6ブランドは最上位10%層の1~3年分の世帯所得に相当する10~30万元台の外資系ブランドであった。

今後を展望すると、所得水準の上昇により高所得層の継続的な購買力の向上が期待できるため、外資系ブランドが乗用車市場を牽引する構図は大きくは変わらないと見込まれる。



(注) 下限を含まず、上限を含む。10万元の乗用車であれば、8~10万元の価格帯に分類される。
(資料) 中国自動車技術研究中心

<ブランド・国別乗用車販売実績(2009年)>

	台数(万台)	シェア(%)	前年比(%)	寄与度(%)
外資系ブランド	525.58	70.3	40.6	30.1
1.日本	185.74	24.9	19.4	6.0
2.ドイツ	143.82	19.3	40.1	8.2
3.米国	97.26	13.0	58.1	7.1
4.韓国	71.76	9.6	98.4	7.1
5.フランス	27.00	3.6	51.6	1.8
中国独自ブランド	221.73	29.7	69.5	18.0
乗用車販売合計	747.31	100.0	48.1	48.1

(注)SUV、MPV、クロスオーバー型を除く乗用車

(資料)中国自動車工業協会

韓国

剥落する消費刺激策効果

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail: mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

減少する自動車販売台数

韓国の1~3月期の実質GDP成長率(前期比、以下同じ)は2009年10~12月期の0.2%を上回る2.1%(前年同期比は8.1%)になった。その後、内外需の回復が一段と進んだことを踏まえて、韓国政府は6月、2010年の成長率見通しを5.8%へ上方修正するとともに、年後半、情勢を慎重に見極めながら出口戦略を採る方針を明らかにした。7月9日には、利上げが実施されている。

景気回復が進展するなかで、昨年実施された消費刺激策の反動が顕在化し始めている。1~3月期の民間消費が0.7%増と伸び悩んだことには、実質GDI(国内総所得)の増勢鈍化のほかに、自動車販売刺激策が2009年末に終了したことが影響している。同年5月1日より新車買い替え時(対象は99年末以前に新規登録した自動車)の税金が70%減免されたため、自動車販売台数がそれ以降急増し消費の回復に寄与したが、2010年に入って減少傾向にある。2009年12月に新車が投入されたこともあり、販売台数は比較的高い水準で推移しているものの、5月は前年比マイナスに転じた(右上図)。自動車販売台数の減少に伴い、実質小売売上高指数(季調済)は3月、4月と前月比マイナスとなった。

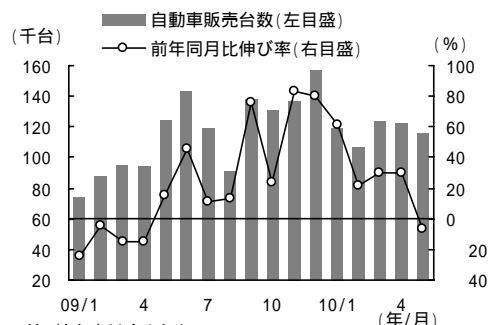
安定成長へ向かう消費

所得・雇用環境と消費マインドの改善を背景に、民間消費は当面安定的な伸びを続ける可能性が高い。民間部門の雇用増加と政府の臨時雇用事業再開により失業率(季調済)が1月の4.8%から5月に3.2%へ低下し、就業者数は前年同月比58万6,000人増となった。臨時雇用の増加に伴い低所得層の収入が増加したことも(2010年1~3月期の「家計調査」)プラス材料である。その一方、年後半には自動車販売刺激策の反動がより顕在化すること、家計の「非消費支出」(社会保険、税金、利払いなど)の負担が増大していること、年後半に出口戦略が採られるなかで、臨時雇用事業を含む景気刺激策が順次廃止されることなどが、マイナス要因として作用するであろう。

こうしたなかで注意したいのが不動産市場を巡る動きである。近年、住宅価格の上昇と低金利が続くなかで、不動産開発向け融資と個人向け住宅融資(多くは投資目的)が拡大した。景気の悪化で不動産の売れ残りが増加したことにより、不動産会社の経営悪化、貯蓄銀行(日本の信用金庫に相当)の延滞率上昇、家計の債務増加(右下図)などが潜在的リスク要因として浮上した。今後金利が上昇すれば、金融機関の不良債権を増加させかねない。政府は6月25日、貯蓄銀行から不動産開発向け融資のなかで不良債権になる恐れのある債権の買い取りを決定した。

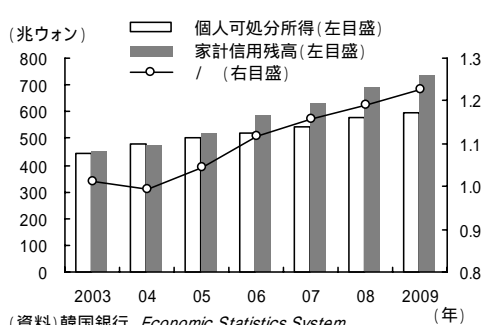
今後、金利上昇による影響が懸念されるものの、上昇幅は小幅にとどまる公算が大きいいため、民間消費は当面安定的な伸びを続けるものと考えられる。

<国内自動車販売台数>



(注)輸入車は含まれない
(資料) Korean Automobile Manufacturers Association

<個人可処分所得と家計信用残高>



(資料) 韓国銀行, Economic Statistics System, 統計庁, Korean Statistical Information Services

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

台湾 変化が予想される
台湾企業の対中事業戦略

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

ECFA が調印

馬英九総統は総統就任後、台湾経済の活性化を目的に中国との経済関係の強化に乗り出した。「三通」(通商、通航、通郵)の実現、台湾企業による対中投資の規制緩和、中国企業による台湾への直接投資解禁、金融機関の相互進出に関する覚書の調印、IT分野の規制緩和などを実施してきたのに続き、6月29日、中国との経済協力枠組み協定(ECFA)に調印した(2011年1月1日発効、2013年末までに関税撤廃予定)。

馬総統はECFAを結んだ意義として、台湾の経済的孤立を乗り越えられること、中台間の経済・貿易が相互協力に向かうこと、

アジア地域の経済統合を加速させることの3点を指摘した。この点に関しては、中国と

ASEAN(東南アジア諸国連合)間、ASEAN域内における関税撤廃(センシティブ品目を除く)により、2010年1月に約19億人の人口を有する中国・ASEAN自由貿易圏が誕生したことが、ECFAの締結を急がせたといえる。

ECFAで合意された優先引き下げ品目数は中国が539、台湾が267である。中国が関税を引き下げる対象に農水産品、工作機械やプレス機械、繊維、自動車部品などが含まれた一方、液晶パネル、完成車、主要石油化学製品などは除外された。金融サービス分野では、台湾の銀行が支店を開設した場合、1年後に台湾企業を相手に人民元建ての融資ができるようになったほか、台湾の機関投資家に中国国内株を売買できる資格を優先的に与えるなどの方針が盛り込まれた。

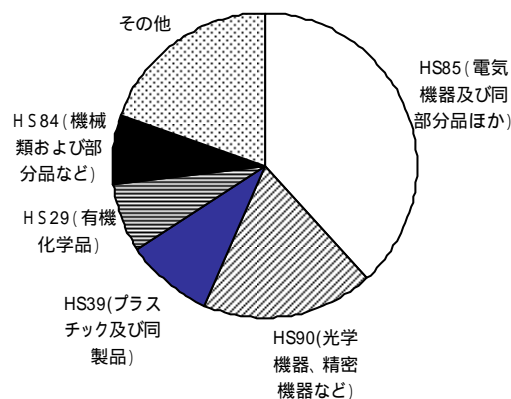
注目される今後の展開

ECFA締結による台湾側のメリットとして、中国市場へのアクセス面で優位に立てること、中国で操業する台湾企業による台湾からの調達が増加することにより、台湾の「生産財輸出拠点」としての機能が強まること、中国市場をめざす海外企業が台湾企業をビジネスパートナーとして選ぶこと、台湾の国際オペレーションセンターとしての役割が高まること、以上を通じて海外から台湾への直接投資が増加することなどが期待される。

ただし、韓国企業が最新世代の液晶パネル工場を中国に建設する計画であること(台湾側は新世代の工場建設を容認していない)、液晶パネルが今回の関税優先引き下げの対象から除外されたことなどにより、同分野に関しては台湾企業が優位に立つとは必ずしもいえないことに注意したい。

また、中国沿海部における賃金上昇と人民元切り上げの動きが今後さらに進むなかで、中国で操業している台湾企業による内陸部進出が増加する一方、台湾へ回帰する動きが一部で出てくるものと考えられる。中国をめぐる環境が変化するなかで、台湾企業の対中事業戦略がどのように変化するのが注目されよう。

<台湾の対中輸出品目構成>

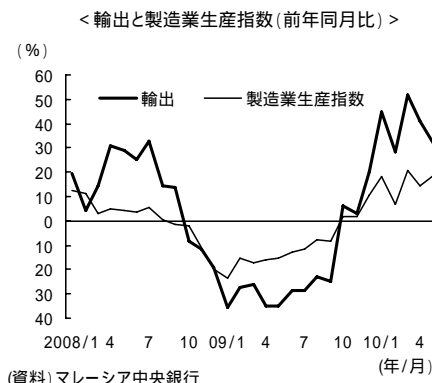


(資料)台湾経済部

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

本格化する景気回復

2010年に入って景気回復が続いている。5月の輸出は前年同月比31.4%増の160億7,700万ドルとなった(右図)。主要輸出製品である電子電機製品(同12.7%増)に加えて、石油製品(同40.9%増)、原油(同84.7%増)、パームオイル(同77.1%増)などの増加が寄与した。この輸出拡大を主因に製造業生産指数は同18.7%増と3カ月連続して2桁の伸びとなった。欧州を中心とする先進国の景気の先行きが危惧されるものの、2010年の成長率が6%を超える可能性が広がってきた。また、景気回復が本格化したとの認識から、中央銀行は7月8日、政策金利を2.5%から2.75%へ引き上げた。



第10次5カ年計画を発表

このようななか6月10日、下院議会でナジブ首相が「第10次5カ年計画(2011~2015年)」を発表した。同政権が初めて作成した5カ年計画であり、その内容に注目が集まった。

同計画では、年平均成長率6%を維持し、一人当たり国民所得を2015年に1万2,140ドル(2009年は6,955ドル)へ引き上げることが目標に掲げられた。これを実現するため、5年間に総額2,300億リンギ(約700億ドル)を開発予算(投資)にあて、とくに人材開発を含むソフトのインフラ投資にその40%を振り分ける予定である(第9次5カ年計画は21.8%)。

また、東アジア各国で景気対策として財政投入が続くなか、マレーシアが財政規律の確立へいち早く舵を切ること示したことは注目される。財政赤字を対GDP比率で2009年度の7%から2015年度に2.8%へ縮小させ、行政改革により政府補助金を183億リンギから157億リンギに削減する計画が示された。

他方、成長の牽引役として12の国家主要経済領域(NKEA: National Key Economic Areas)が指定された(右表)。なかでも注目されるのは、金融、観光、サービスの分野での国際競争力強化を通じた「大クアラルンプール圏(Greater Kuala Lumpur)の建設」である。計画では、上記産業育成のほかに、都市機能の向上の観点から、クアラルンプールを中心に半径20キロメートルに総距離150キロメートルの大量高速輸送(MRT)システムを整備し、1日利用者を現在の48万人から2015年に200万人へ、公共交通機関の利用率を12%から30%へ引き上げる。

<国家主要経済領域>

- 1 石油・ガス・エネルギー
- 2 パームオイル
- 3 金融サービス(資本市場を含む)
- 4 卸・小売・流通
- 5 観光
- 6 通信
- 7 教育
- 8 電子電機
- 9 ビジネスサービス(コンサルタント、会計を含む)
- 10 医療サービス
- 11 農業
- 12 大クアラルンプール圏の建設

(資料) Tenth Malaysia Plan 2011-2015 p.123

また近隣州とを結ぶ交通インフラを整備することでクアラルンプール圏の領域を拡大する。ちなみに、2008年のクアラルンプールの一人当たりGDPは52,304リンギ(15,117ドル)と全国平均の2倍を超えており、台湾の水準(17,024ドル)に接近している。具体的なプロジェクトは10月に発表される予定であるが、東アジアにおいて都市間競争が激しくなっているなか、新しい視点を多く含んだナジブ政権の同計画は十分に評価できる。

ベトナム 1~6月期の 実質GDP成長率は6.2%

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail: hiraiwa.yuji@jri.co.jp

内外需ともに好調

4~6月期の実質GDP成長率は前年同期比6.4%となった。1~3月期の成長率は同5.8%であったことから、景気回復が鮮明である。1~6月期の成長率は同6.2%となり、6.5%という通年の成長率目標の達成が視野に入ってきた。供給項目別にみると、農林水産業が同3.3%、工業・建設業が同5.6%、サービス業が同7.1%であった。工業・建設業の6割を占める製造業が前年同期比7.6%と高い伸びとなり、底上げに貢献した。

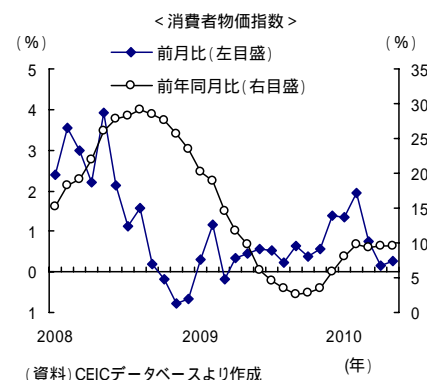
1~6月の鉱工業生産は前年同期比13.6%増となった。セクター別にみると、国営が同9.5%増、民間が同12.6%増、外資が同17.0%増といずれも好調であった。品目別(数量ベース)にみると、ビール(同16.6%増) タイヤ(同32.4%増) セメント(同19.2%増) エアコン(同27.2%増) 冷蔵庫(同23.1%増) バイク(同29.8%増)など内需関連が堅調である。輸出関連も好調で、原油は同16.2%減と低調であったものの、天然ガス(同16.5%増) 水産物(同13.5%増) 衣類(同11.5%増) スポーツシューズ(同13.3%増)が高い伸びとなった。

1~6月の輸出は、前年同期比15.7%増の321億であった。品目別(金額ベース)にみると、衣類(同17.2%増) シューズ・サンダル(同10.9%増) 海産物(同14.2%増) エレクトロニクス・コンピュータ(同31.4%増) 木材・同製品(同32.5%増) 機械・同部品(同67.4%増)などの伸びが著しい。一方、輸入は前年同期比29.4%増の389億ドルとなり、貿易赤字は68億ドルとなった。増加が目立つのは、機械・同部品(同13.1%増) 石油製品(同11.6%増) 鉄鋼(同29.1%増) 衣類・履物の原材料(同27.0%増) エレクトロニクス・コンピュータ・部品(同37.8%増)である。

物価が安定、資本流入も回復

1~6月の総小売額は実質ベースで前年同期比16.4%増となり、個人消費は堅調である。1~6月の消費者物価上昇率は前年同期比8.8%であった。銀行融資の伸びを抑制していることもあり、物価は3月以降安定している。政府内には物価は今後も安定し、目標の8%台に収まるとする見方がある。物価安定に伴いドルの対ドルレートも落ち着き、4月以降は小幅な動きにとどまっている。

貿易赤字は決して小さくないが、赤字は資本財あるいは原材料の輸入増加が主因であることから、政府は「管理可能な水準」とみている。景気回復に伴い海外からの資金流入が回復していることも好材料である。中央銀行は1~6月に証券市場に流入した資金を3.5億ドル、また海外在住ベトナム人からの送金を36億ドルと見込んでいる。6月20日までの外国直接投資(含む拡張投資)は、前年同期比19.1%減の84億ドルであるが、実行ベースでは同5.9%増の54億ドルとなった。7月に入り、米系企業が半導体の生産・輸出を開始した。ホーチミン市のハイテクパークに完成した新工場は、中国とマレーシアに並ぶ生産拠点と位置づけられており、産業集積が厚みを増すことへの期待が高まっている。中央銀行は資本収支の黒字幅の拡大によって貿易赤字が相殺されるため、外貨準備高は増加傾向にあるとしている。政府は年後半に経済成長が加速し、通年の成長率は目標を上回る6.7%に達すると予測している。



インド インフレ抑制が重要課題に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

高止まりする物価上昇率

インドでは景気回復が加速し、2010年度の
実質GDP成長率が8.5%程度と予測される一
方で、インフレ悪化懸念が強まっている。卸
売物価上昇率(WPI)は原油価格の低下や世
界的な景気減速により2009年6~8月に前年
比マイナスとなったが、11月以降上昇が顕著
となり、5月には前年同月比10.2%となった。
消費者物価上昇率(CPI)も同13.9%と高止
まりが続いている。

物価上昇の要因は、当初、昨年6~9月の
降雨量不足による農産物生産の不調や一次産
品価格(特に紅茶・野菜・砂糖など)の高騰、
原油価格の上昇に伴う国内石油・ディーゼル
価格の引き上げなどであった。その後、次第
にWPIの64%を占める製品価格に波及し、5月には卸売物価上昇の約3分の2が食品以
外の要因による状況となっている。このように、国内需要の拡大に伴い物価上昇圧力が高
まるとともに、インフレ期待が経済全般に拡大しつつある。一部の産業では供給制約が生
じ、企業の価格支配力が増しているという指摘もある。

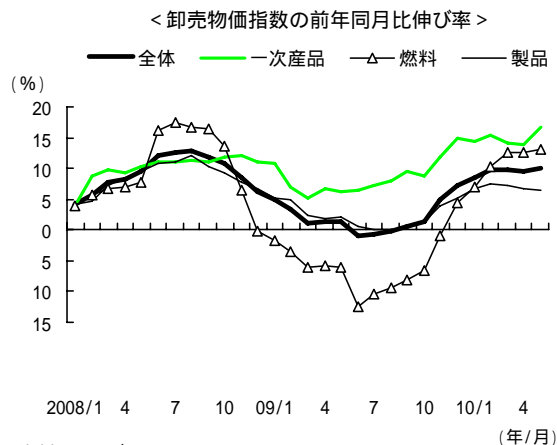
今年3回目の利上げを実施

7月2日、3月と4月に続き今年3回目の利上げ(いずれも0.25%)が発表され、レポ・
レートが5.5%、リバース・レポ・レートが4.0%となった。預金準備率(CRR)は、すで
に5.0%から6.0%に引き上げられている。一時的な流動性の逼迫がみられるにもかかわらず
1、4、7、10月下旬開催の定期政策決定会合を待たずに実施されたのは、農業生産の回
復がインフレ率の低下をもたらすという期待に反してWPIが高止まりしていること、財
政健全化を目指し6月25日に発表された石油関連製品小売価格の引き上げがWPIに1%
近い直接的な影響を与えること、などが背景にある。

2009年度までの15年間の卸売物価上昇率が平均約5.5%であったことを踏まえると、
現在の水準はかなり高いといわざるを得ない。WPI、CPIのいずれもサービス価格の上昇
を反映しないことを考慮すると、実際のインフレはさらに深刻な可能性もある。

準備銀行は、WPIの短期目標を4.0~4.5%、中期目標を3.0%としている。政策金利の
水準がまだ低いと認識していることもあり、景気回復の維持や国債増発に伴う流動性管理
の複雑化にも配慮しつつ、緩やかな引き締めスタンスを継続することになる。利上げが
国債の利払い増加につながることや、資本流入を一段と促進しかねないことにも留意する
必要がある。

今後、利上げの実施や前年の推移の影響からWPIは低下に向かうと予想されるが、降
雨量と農業生産の動向、国内需要の強さ、世界景気と国際商品価格の動向、資本流入の状
況など、多くの要因を注視していく必要がある。7月5日には全国でインフレに対する大
規模な抗議行動が起こっており、インフレの抑制はきわめて重要な課題となっている。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



タイ国経済概況(2010年7月)

SMBC Asia Monthly

三井住友銀行 パンコック支店

E-mail:SMBC_globalinfo@rn.smbc.co.jp

1. 景気動向

- (1) タイ財務省は6月29日、今年の経済成長率予想を+5.5%に上方修正した。3-5月の騒乱の影響は予想よりも軽微にとどまる一方、世界経済の回復が予想以上のテンポで進んでおり、なかでもタイの貿易相手国として重要性を増しているアジア地域が急激に経済回復していると指摘。2010年の輸出は、従来予想を上回りそうだと、3月時の予測値+4.5%から1.0%上方修正した。
- (2) タイ中央銀行の月例金融経済報告(6月30日発表、5月実績)によると、5月単月の輸出額は164億ドル(前年同月比+42.5%・前月比+26億ドル)、輸入額は141億ドル(同+53.5%・同+1億ドル)。輸入も伸びる一方で、輸出は引き続き高水準にあり増加中。貿易収支は23億ドルの黒字となり、前月の2億ドルから黒字転換。5月末時点の外貨準備高は、1,435億ドル(前月比41億ドル)。
- (3) タイ商務省7月1日の発表によると、6月単月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同月比+3.5%(食品・飲料+7.1%・非食品+1.5%)で9ヶ月連続でプラスとなった。6月単月のコアCPI(除く生鮮食品、エネルギー)上昇率は、前年同月比+1.1%で8ヶ月連続プラスとなった。

2. 投資動向

- (1) タイ投資促進委員会(BOI)によると、2010年1-5月の外資系企業(外国資本10%以上)による投資促進申請件数は306件(前年同期比+35.4%)、投資額は863億バーツ(同2.1倍)となった。投資額が1億バーツ未満の小規模投資申請が全体の65%を占めた。分野別の投資申請件数/金額は、農業・農産加工品:33件/66億バーツ、鉱物・金属・セラミックス:7件/246億バーツ、軽工業:16件/24億バーツ、金属製品・機械・自動車関係:82件/189億バーツ、電子・電気産業:61件/118億バーツ、化学・紙・プラスチック:39件/89億バーツ、サービス・公共施設:68件/132億バーツとなった。国別では、日本:120件(前年同期比+42.9%)/330億バーツ(同1.9倍)で件数/金額ともトップ。続いて、シンガポール32件/77億バーツ、中国:12件/65億バーツ、香港:11件/27億バーツ、オーストラリア:9件/21億バーツ、台湾:14件/19億バーツ、インド:5件/15億バーツ、ドイツ:14件/15億バーツ、などとなった。
- (2) マプタプット地域の公害問題解決のために設置された政府、工事事業者、地域社会と専門家の4者代表からなる特別委員会は6月28日、憲法第67条の規定を遵守しなければならない工業プロジェクトや経済活動のリストアップ作業を終了し、7ヶ月に及んだ活動の終了を宣言した。憲法第67条の規定の対象となる規制業種リストの中身は明らかにされていないものの、最終的に18業種に絞り込まれた模様。報告内容は今後、国家環境委員会の会合で承認される見通しとなっている。

3. 金融動向

- (1) タイ中央銀行の発表によると、2010年5月末時点の金融機関預金残高は10兆2,208億バーツ(前年同月比+6.5%)、貸金残高は9兆1,025億バーツ(同+7.3%)となった。
- (2) タイ政府は7月6日、次期中央銀行総裁にカシコーン銀行のプラサーン・トライラットウォラクン頭取が就任する人事を閣議承認した。プラサーン頭取は、タリサ現総裁が9月末で定年退職した後、総裁職に就く。新総裁の任期は1期5年。さらに1期留任は可能だが、65歳が上限。

4. 金利為替動向

金利動向

- (1) (6月の回顧)6月2日に開催された MPC(金融政策決定会合)では金利据置きが決定された。同時に発表された声明文では、景気は好調だが欧州問題と国内政情による下ぶれリスクあり、依然として今後のインフレ懸念を表明。景気見通しがはっきりすればインフレ予防的な利上げを予見させるものとなり、金利上昇地合いとなった。バンディッド中銀副総裁の「景気回復のための過度な低金利の必要性は減少したので、レート正常化の準備は出来ている」等、利上げに前向きな発言が目立った。月後半になると、欧州財政問題や悪化する米国経済指標を背景とした景気減速への警戒感から世界的に金利低下地合いが鮮明となり、パーツ金利も追隨して低下した。
- (2) (7月の展望)輸出を中心とする堅調な経済を受けて、タイ当局から利上げに対する前向きな発言が目立つが、MPCで拳がった欧州財政問題リスクは継続。更に米国、中国に景気不安が拡大しつつある。また欧米を中心とした金利低下も、パーツ金利低下につながっている。世界的な金利低下傾向であるが、利上げ期待が強いだけに緩やかなパーツ金利の下げを予想する。

為替動向

- (1) (6月の回顧)6月のドルパーツ相場は、月初欧州財政問題、米雇用統計悪化を受けてリスク回避の動きが活発化し32.68パーツと3ヶ月ぶりのパーツ安水準に到達した。その後、中国の好調な輸出が発表されたこと、5月のタイの貿易収支が、22.1億ドルの黒字と今年最大の黒字額を計上したことからパーツ買いが進行した。19-20日の中国政府による人民元相場弾力化を受けて、アジア通貨高が加速し、ドルパーツは32.285まで進行したが、中国当局の管理下、緩やかに人民元を動かすとのスタンスが確認されたことから、32.40近辺に戻した。急速な動きとなった場合、タイ中央銀行の介入があり、パーツは一方向的な動きになりにくい。6月に入ってから、米国経済指標の悪化が目立ち始め、FOMC声明文で景気判断を若干下方修正したことから、米景気への懸念が拡大した。円パーツ相場は、0.35台での動きが中心であったが、リスク回避の動きで、ドル円、ユーロ円が円高となったことから、円パーツも0.365近辺まで円高が進行した。
- (2) (7月の展望)タイ経済は輸出を中心に堅調、また利上げ期待もあり、パーツにプラスに作用している。但し、欧米での景気悪化懸念、また中国の景気過熱抑制策と、外部ではパーツのマイナス要因が拡大している。内外要因での綱引きの中、当面パーツ高が進みにくいことを予想する。

5. 政治動向

- (1) タクシン元首相支持派「反独裁民主統一戦線(UDD)」の反政府デモにより亀裂の深まった国民間の和解プロセスの骨格がアピシット首相より6月中旬提案された。和解のための5項目(王室擁護 報道メディア改革 騒乱事件真相究明 社会改革 憲法改正)のうち王室擁護を除く4項目については既に組織作りが始まっており、今年の10月迄にそれぞれが政府に報告書を提出、政府はこれらを纏めて年末迄に具体化に向けた実施計画を発表する予定。しかし、政府主導のプロセスや委員会の人選についてタクシン派から非難が出ており、共同作業への参加を拒否する構えも見せている。国内対立の解消という所期の目的が果たせるか、未だ不透明な状態が続いている。
- (2) タイ政府は7月6日、UDDの反政府デモに対する非常事態宣言について、治安が依然不安定だとして、一部の県を除き7日から3ヶ月延長すると閣議決定した。発令を解除するのは以下5県(東北部シーサケート、カラシン、北部ナーン、ナコンサワン、中部ナコンパトム)。5月19日の強制排除によりデモ隊は解散したが、6月下旬に連立与党のタイ誇り党本部前や中部の県で爆発事件が相次いでおり、アピシット首相は「UDDが依然活動しているとの報告がある」と述べている。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2009年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
名目GDP(億ドル)	9,303	3,922	2,107	1,880	2,653	1,969	5,613	1,610	49,847	13,132
人口(百万人)	48.7	23.4	7.0	5.0	66.8	28.3	240.3	92.2	1,334.7	1,170
1人当りGDP(ドル)	19,141	17,024	30,088	37,597	3,972	6,955	2,249	1,745	3,735	1,122

(注) インドは2009年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	2.3	0.7	2.2	1.8	2.5	4.6	6.1	3.7	9.6	6.7
2009年	0.2	-1.9	-2.8	-1.3	-2.3	-1.7	4.5	1.1	9.1	7.4
2008年1~3月	5.5	6.9	7.0	7.4	6.4	7.4	6.2	3.9	11.3	8.6
4~6月	4.4	5.4	4.0	2.7	5.2	6.6	6.4	3.7	10.1	7.8
7~9月	3.3	-0.8	1.1	0.0	2.9	4.8	6.4	4.6	9.0	7.5
10~12月	-3.3	-7.1	-2.7	-2.5	-4.2	0.1	5.2	2.8	6.8	6.1
2009年1~3月	-4.3	-9.1	-7.7	-8.9	-7.1	-6.2	4.4	0.5	6.5	5.8
4~6月	-2.2	-6.9	-3.8	-1.7	-4.9	-3.9	4.0	1.2	8.1	6.0
7~9月	1.0	-1.0	-2.4	1.8	-2.7	-1.2	4.2	0.2	9.1	8.6
10~12月	6.0	9.1	2.5	3.8	5.8	4.5	5.4	2.1	10.7	6.5
2010年1~3月	8.1	13.3	8.2	15.5	12.0	10.1	5.7	7.3	11.9	8.6
4~6月									10.3	

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	3.0	-2.0	-6.7	-2.5	5.3	0.2	3.0	4.4	12.9	2.4
2009年	-0.9	-8.7	-8.3	-4.1	-5.2	-9.8	1.3	-13.2	11.0	10.9
2009年7月	0.7	-8.0		18.0	-7.0	-11.2	-0.2	-17.4	10.8	7.4
8月	1.0	-9.3	-8.6	12.5	-9.9	-7.7	0.7	-13.7	12.3	10.6
9月	11.5	1.7		-6.4	2.0	-8.1	-0.2	-13.0	13.9	9.7
10月	0.5	8.5		2.6	0.6	1.6	4.7	-10.3	16.1	10.9
11月	18.8	34.3	-5.0	-9.6	9.5	1.6	3.8	2.3	19.2	13.1
12月	36.0	50.2		15.3	36.1	10.7	6.3	9.7	18.5	19.4
2010年1月	38.9	77.3		39.2	29.1	18.2	5.7	35.0	20.7	17.4
2月	19.5	36.9	0.4	17.9	30.8	7.1		29.3	20.7	16.1
3月	23.2	42.2		46.6	33.6	20.5		22.5	18.1	14.7
4月	24.2	34.2		49.7	21.8	14.3		22.8	17.8	19.4
5月	25.2	33.0		58.6	17.2	18.7			16.5	

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	4.7	3.5	4.3	6.5	5.4	5.4	9.8	9.3	5.9	9.1
2009年	2.8	-0.9	0.6	0.2	-0.9	0.6	4.8	3.2	-0.7	12.3
2009年7月	1.6	-2.3	-1.5	-0.5	-4.4	-2.4	2.7	0.2	-1.8	11.9
8月	2.2	-0.8	-1.6	-0.3	-1.0	-2.4	2.8	0.1	-1.2	11.7
9月	2.2	-0.9	0.5	-0.4	-1.0	-2.0	2.8	0.6	-0.8	11.6
10月	2.0	-1.8	2.2	-0.8	0.4	-1.5	2.6	1.6	-0.5	11.5
11月	2.4	-1.6	0.5	-0.2	1.9	-0.1	2.4	2.8	0.6	13.5
12月	2.8	-0.2	1.3	-0.1	3.5	1.1	2.8	4.3	1.9	15.0
2010年1月	3.1	0.3	1.0	-0.5	4.1	1.3	3.7	4.3	1.5	16.2
2月	2.7	2.4	2.7	0.2	3.7	1.2	3.8	4.2	2.7	14.9
3月	2.3	1.3	2.0	1.0	3.4	1.3	3.4	4.4	2.4	14.9
4月	2.6	1.3	2.4	1.6	3.0	1.5	3.9	4.4	2.8	13.3
5月	2.7	0.7	2.5	2.6	3.5	1.6	4.2	4.3	3.1	13.9
6月	2.6			3.6			5.0		2.9	

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	3.2	4.1	3.4	2.3	1.4	3.3	8.5	7.4	4.2	
2009年	3.6	5.9	5.2	3.0	1.5	3.6	8.0	7.5	4.3	
2009年7月	3.7	6.1	5.4		1.2	3.5				
8月	3.7	6.1	5.4	3.4	1.2	3.5	7.9	7.6		
9月	3.4	6.0	5.3		1.2	3.6			4.3	
10月	3.2	6.0	5.2		1.1	3.4				
11月	3.3	5.9	5.1	2.3	1.0	3.5		7.1		
12月	3.5	5.7	4.9		0.9	3.4			4.3	
2010年1月	5.0	5.7	4.9		1.4	3.6				
2月	4.9	5.8	4.6	2.2	1.0	3.6	7.4	7.3		
3月	4.1	5.7	4.4		1.0	3.6			4.2	
4月	3.8	5.4	4.4		1.2	3.2				
5月	3.2	5.1	4.6					8.0		

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2008年	422,007	13.6	255,629	3.6	363,019	5.3	338,191	13.0	177,778	16.9
2009年	363,534	-13.9	203,698	-20.3	318,760	-12.2	269,841	-20.2	152,498	-14.2
2009年7月	31,908	-22.1	17,261	-24.5	27,390	-19.4	24,151	-27.3	12,909	-25.7
8月	28,950	-20.9	18,996	-24.6	27,522	-13.3	23,600	-20.9	13,280	-18.4
9月	33,922	-9.4	19,066	-12.7	29,146	-8.2	24,653	-18.5	14,904	-8.5
10月	33,970	-8.5	19,843	-4.6	31,064	-13.0	25,481	-3.8	14,815	-3.0
11月	33,992	17.9	20,013	19.3	30,205	1.3	25,598	13.3	13,842	17.2
12月	36,010	32.8	20,018	46.8	28,998	9.2	26,467	30.6	14,627	26.1
2010年1月	30,741	45.5	21,738	75.8	28,634	18.3	25,918	46.0	13,725	30.9
2月	33,173	30.6	16,689	32.6	23,488	28.3	23,279	28.1	14,405	23.2
3月	37,420	34.2	23,367	50.1	29,860	31.9	29,290	41.3	16,253	40.9
4月	39,366	29.8	21,933	47.8	31,206	21.5	29,637	43.0	14,088	35.1
5月	39,099	40.5	25,538	57.9	32,657	23.9	27,581	34.6	16,558	42.1
6月			22,730	34.1						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2008年	199,339	12.8	137,020	20.1	49,076	-2.8	1,430,693	17.2	174,482	7.0
2009年	157,532	-21.0	116,510	-15.0	38,327	-21.9	1,201,610	-16.0	169,789	-2.7
2009年7月	13,870	-28.5	9,684	-22.7	3,311	-25.4	105,391	-23.0	13,486	-29.1
8月	13,570	-22.9	10,544	-15.4	3,473	-21.0	103,663	-23.4	13,149	-26.0
9月	13,583	-24.6	9,843	-19.8	3,636	-18.2	115,865	-15.3	13,859	-12.2
10月	15,923	6.1	12,243	13.5	3,670	-8.0	110,642	-13.9	14,167	0.3
11月	14,780	3.2	10,775	11.5	3,712	5.7	113,659	-1.2	13,199	18.2
12月	15,965	20.0	13,348	50.0	3,304	23.5	130,740	17.7	14,606	9.3
2010年1月	15,367	44.9	11,596	59.3	3,578	42.5	109,511	21.0	14,343	11.5
2月	13,740	28.3	11,166	56.5	3,567	42.3	94,488	45.7	16,091	34.8
3月	18,155	52.0	12,774	48.3	4,176	43.7	112,079	24.2	19,908	54.1
4月	16,307	41.3	12,035	42.4	3,573	27.5	119,905	30.4	16,887	36.2
5月	16,077	31.4	12,524	36.0			131,758	48.5	16,145	35.1
6月							137,396	43.9		

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2008年	435,275	22.0	240,448	9.7	388,907	5.6	319,795	21.5	178,746	27.7
2009年	323,085	-25.8	174,663	-27.4	347,659	-10.6	245,787	-23.1	133,801	-25.1
2009年7月	27,680	-35.6	15,241	-34.1	30,186	-17.3	21,625	-31.9	12,204	-32.5
8月	27,408	-32.2	17,029	-32.4	30,341	-9.1	20,827	-23.4	11,202	-32.8
9月	29,757	-24.7	16,506	-21.2	32,906	-2.7	23,246	-19.2	12,925	-17.9
10月	30,397	-15.8	16,581	-6.7	33,540	-10.6	23,122	-11.5	13,050	-17.5
11月	29,535	2.4	17,910	18.0	32,879	6.5	22,521	4.4	12,782	-2.2
12月	32,921	23.9	18,314	55.6	33,311	18.7	24,172	23.3	14,425	28.2
2010年1月	31,460	26.4	19,250	115.4	32,436	39.4	23,671	37.5	13,206	44.8
2月	31,008	37.2	15,799	45.8	26,018	22.2	21,766	25.2	13,966	71.2
3月	35,505	48.4	21,867	80.3	34,870	39.6	25,801	43.0	15,098	59.7
4月	35,380	42.2	19,379	52.6	35,745	28.6	26,673	45.2	14,357	46.0
5月	34,971	49.4	22,286	71.4	35,880	29.1	23,778	26.0	14,344	55.0
6月			21,265	40.0						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2008年	156,756	6.3	105,449	41.6	56,746	2.2	1,132,567	18.6	287,219	14.6
2009年	123,929	-20.9	80,045	-24.1	43,003	-24.2	1,005,922	-11.2	273,170	-4.9
2009年7月	11,642	-22.3	7,085	-34.4	4,026	-31.6	95,151	-14.6	21,031	-33.5
8月	10,856	-21.7	8,391	-18.7	3,617	-28.3	88,243	-16.8	21,427	-36.1
9月	10,915	-20.7	7,075	-24.4	3,670	-25.0	103,199	-3.4	20,482	-34.2
10月	12,557	2.1	7,965	-11.0	3,808	-16.8	86,848	-6.4	23,764	-8.1
11月	12,158	9.2	7,248	-3.3	3,626	4.0	94,691	26.8	22,888	-2.6
12月	12,433	24.7	8,750	39.0	3,892	17.9	112,349	55.9	24,753	27.2
2010年1月	11,578	38.5	7,947	47.0	4,261	30.3	95,456	85.8	24,705	35.5
2月	10,316	38.5	7,885	67.3	3,903	27.6	86,967	44.8	25,057	66.4
3月	13,777	61.9			4,543	38.9	119,405	66.2	27,733	67.1
4月	13,416	41.7			4,441	46.0	118,295	49.8	27,307	43.3
5月	13,587	44.8					112,228	48.3	27,437	38.5
6月							117,374	34.1		

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	-13,267	15,181	-25,888	18,396	-969	42,583	31,572	-7,670	298,126	-112,737
2009年	40,449	29,304	-28,898	24,055	18,698	33,602	36,465	-4,676	195,688	-103,381
2009年7月	4,229	2,020	-2,796	2,526	706	2,228	2,599	-715	10,240	-7,545
8月	1,541	1,967	-2,819	2,773	2,078	2,714	2,153	-144	15,420	-8,278
9月	4,165	2,561	-3,760	1,407	1,979	2,669	2,768	-34	12,667	-6,623
10月	3,574	3,262	-2,476	2,359	1,764	3,365	4,278	-138	23,794	-9,597
11月	4,457	2,103	-2,674	3,077	1,060	2,622	3,528	86	18,968	-9,689
12月	3,089	1,704	-4,313	2,295	202	3,533	4,598	-588	18,391	-10,147
2010年1月	-719	2,488	-3,802	2,247	518	3,789	3,649	-683	14,055	-10,362
2月	2,166	891	-2,530	1,513	439	3,424	3,282	-336	7,521	-8,966
3月	1,915	1,500	-5,010	3,489	1,156	4,378		-367	-7,326	-7,825
4月	3,985	2,553	-4,539	2,964	-270	2,890		-868	1,610	-12,209
5月	4,128	3,253	-3,223	3,803	2,214	2,490			19,530	-11,292
6月		1,465							20,022	

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	-6,406	25,122	29,318	36,342	1,154	38,702	299	3,897	426,107	-30,094
2009年	42,668	42,572	18,278	33,271	20,262	31,930	10,582	8,552	284,100	-38,412
2009年7月	4,420				593			557		
8月	1,922	7,956	2,943	8,263	1,934	7,173	2,150	458		-8,773
9月	4,054				1,235			788		
10月	4,757				2,188			1,086		
11月	4,278	11,805	4,675	9,548	1,238	8,049	3,442	867		-12,187
12月	1,522				769			764	149,640	
2010年1月	-631				1,997			304		
2月	168		3,391	8,521	1,521		1,554	697	53,600	-12,998
3月	1,798				1,734			846		
4月	1,422				-423					
5月	3,829				1,039					

10. 外貨準備(年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489	49,598	33,193	1,946,030	242,408
2009年	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	96,782	63,553	37,898	2,399,152	261,071
2009年7月	237,432	321,094	218,101	174,129	123,449	91,363	55,229	30,211	2,174,618	261,970
8月	245,381	325,417	223,275	176,263	127,345	93,491	55,700	30,952	2,210,827	267,424
9月	254,169	332,239	226,896	182,039	131,756	96,249	59,965	32,228	2,272,595	270,962
10月	264,109	341,222	240,082	184,337	135,257	98,224	62,086	32,790	2,328,272	273,591
11月	270,814	347,190	256,258	188,900	139,828	98,896	62,106	32,771	2,388,788	269,964
12月	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	96,782	63,553	32,438	2,399,152	265,178
2010年1月	273,615	350,711	257,057	189,619	142,403	97,359	67,008	32,749	2,415,221	262,899
2月	270,581	352,729	258,231	187,834	141,797	97,356	67,142	32,997	2,424,591	260,437
3月	272,252	355,035	258,826	197,112	144,094	95,247	69,225	33,174	2,447,084	261,071
4月	278,795	357,557	259,248	203,436	147,588	98,414	75,845	32,849	2,490,512	261,096
5月	270,142	360,123	256,179	198,359	143,519	95,998		32,435	2,439,506	
6月	274,140								2,454,275	

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	1,100.7	31.53	7.7865	1.415	33.36	3.33	9,660	44.50	6.9499	43.52
2009年	1,277.0	33.03	7.7516	1.454	34.34	3.52	10,386	47.64	6.8311	48.42
2009年7月	1,261.9	32.90	7.7502	1.450	34.05	3.55	10,098	48.14	6.8319	48.45
8月	1,239.7	32.87	7.7507	1.442	34.02	3.52	9,966	48.23	6.8325	48.36
9月	1,215.0	32.58	7.7504	1.423	33.81	3.49	9,849	48.06	6.8283	48.39
10月	1,174.9	32.31	7.7501	1.398	33.42	3.40	9,478	46.87	6.8270	46.74
11月	1,163.2	32.31	7.7501	1.389	33.28	3.39	9,449	47.04	6.8274	46.58
12月	1,166.4	32.25	7.7531	1.397	33.23	3.41	9,450	46.35	6.8277	46.61
2010年1月	1,140.0	31.87	7.7619	1.397	33.05	3.38	9,275	46.05	6.8271	45.96
2月	1,156.6	32.06	7.7677	1.412	33.15	3.42	9,336	46.26	6.8292	46.34
3月	1,137.2	31.83	7.7614	1.400	32.52	3.32	9,164	45.69	6.8263	45.51
4月	1,115.8	31.49	7.7628	1.382	32.29	3.21	9,031	44.66	6.8259	44.51
5月	1,167.1	31.82	7.7861	1.395	32.39	3.25	9,167	45.62	6.8279	45.89
6月	1,214.1	32.19	7.7883	1.399	32.47	3.27	9,138	46.35	6.8187	46.57

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	5.49	2.62	2.35	1.10	3.57	3.61	9.18	4.68	4.31	9.99
2009年	2.63	0.91	0.46	0.37	1.59	2.21	9.18	4.22	1.84	5.60
2009年7月	2.41	0.85	0.28	0.31	1.40	2.09	9.18	4.27	1.89	4.65
8月	2.48	0.85	0.22	0.33	1.38	2.09	9.18	3.88	1.92	4.58
9月	2.64	0.85	0.21	0.31	1.35	2.09	9.18	3.98	2.28	4.64
10月	2.79	0.85	0.21	0.34	1.35	2.11	9.18	3.92	1.84	4.59
11月	2.79	0.85	0.14	0.35	1.35	2.12	9.18	3.82	1.95	4.51
12月	2.82	0.87	0.12	0.39	1.35	2.13	9.18	3.87	2.09	4.43
2010年1月	2.88	0.90	0.13	0.37	1.35	2.13	9.18	3.90	2.14	4.56
2月	2.88	0.90	0.13	0.38	1.35	2.13	9.18	3.92	2.04	4.78
3月	2.83	0.90	0.13	0.33	1.39	2.31	9.18	3.89	2.30	5.53
4月	2.51	0.91	0.15	0.31	1.42	2.41	9.18	3.85	2.19	5.18
5月	2.45	0.91	0.21	0.31	1.42	2.56	9.18	3.85	2.10	5.05
6月	2.45	0.91	0.40	0.31	1.42	2.69	9.18	3.90	3.16	6.12

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465
2009年7月	1,557	7,078	20,573	2,659	624	1,175	2,323	2,798	3,582	15,670
8月	1,592	6,826	19,724	2,593	653	1,174	2,342	2,884	2,799	15,667
9月	1,673	7,509	20,955	2,673	717	1,202	2,468	2,801	2,917	17,127
10月	1,581	7,340	21,753	2,651	685	1,243	2,368	2,909	3,144	15,896
11月	1,556	7,582	21,822	2,732	689	1,259	2,416	3,045	3,351	16,926
12月	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465
2010年1月	1,602	7,640	20,122	2,745	697	1,259	2,611	2,953	3,135	16,358
2月	1,595	7,436	20,609	2,751	721	1,271	2,549	3,044	3,200	16,430
3月	1,662	7,775	21,089	2,866	752	1,306	2,691	3,111	3,205	17,528
4月	1,742	8,004	21,109	2,975	764	1,346	2,971	3,290	3,009	17,559
5月	1,641	7,374	19,765	2,753	750	1,285	2,797	3,253	2,718	16,945
6月	1,698	7,329	20,129	2,836	797	1,314	2,914	3,373	2,514	17,701

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港对外贸易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。